



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	65,833	5.8	9,315	△0.4	9,192	△1.0	7,608	19.9
30年3月期第3四半期	62,235	15.3	9,354	15.8	9,286	18.0	6,347	△35.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,247百万円(12.4%) 30年3月期第3四半期 6,448百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	130.15	—
30年3月期第3四半期	108.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	97,855	61,465	62.8
30年3月期	101,421	55,270	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 61,465百万円 30年3月期 55,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—		
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.0	14,200	3.7	14,000	3.5	9,300	4.1	159.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	61,360,720株	30年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	2,899,702株	30年3月期	2,899,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	58,461,112株	30年3月期3Q	58,461,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移しておりますが、世界的な貿易戦争の激化により、先行き不透明感が強まっております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設工事等が本格化したことにより、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、2018年の首都圏マンションの供給戸数は微増したものの、初月契約率が前年を下回るやや厳しい状況となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高658億33百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益93億15百万円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益91億92百万円（前年同四半期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億8百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は978億55百万円（流動資産848億34百万円、固定資産130億20百万円）、負債合計は363億89百万円（流動負債346億5百万円、固定負債17億84百万円）、純資産合計は614億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,811	31,086
受取手形・完成工事未収入金等	12,189	17,875
販売用不動産	6,713	1,805
未成工事支出金	278	315
開発事業等支出金	26,013	32,653
材料貯蔵品	87	150
その他	849	1,370
貸倒引当金	△9	△424
流動資産合計	87,933	84,834
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,145	8,182
減価償却累計額	△3,531	△3,703
建物・構築物(純額)	4,613	4,479
機械及び装置	113	130
減価償却累計額	△98	△102
機械及び装置(純額)	15	27
車両運搬具及び工具器具備品	173	146
減価償却累計額	△141	△101
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	32	44
土地	6,542	6,542
リース資産	148	113
減価償却累計額	△84	△50
リース資産(純額)	63	63
その他	2	-
有形固定資産合計	11,271	11,157
無形固定資産	48	52
投資その他の資産		
投資有価証券	882	642
繰延税金資産	752	679
その他	550	505
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,167	1,810
固定資産合計	13,487	13,020
資産合計	101,421	97,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,045	28,345
短期借入金	6,911	1,000
未払法人税等	3,191	865
未成工事受入金	2,894	1,805
開発事業等受入金	2,743	946
賞与引当金	474	214
完成工事補償引当金	112	125
その他	2,005	1,302
流動負債合計	44,380	34,605
固定負債		
長期借入金	229	-
役員退職慰労引当金	272	282
退職給付に係る負債	728	745
繰延税金負債	260	303
その他	279	452
固定負債合計	1,770	1,784
負債合計	46,150	36,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	48,323	54,879
自己株式	△579	△579
株主資本合計	54,830	61,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	82
為替換算調整勘定	222	-
退職給付に係る調整累計額	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	440	78
純資産合計	55,270	61,465
負債純資産合計	101,421	97,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,918	44,749
開発事業等売上高	23,316	21,083
売上高合計	62,235	65,833
売上原価		
完成工事原価	32,426	37,981
開発事業等売上原価	17,452	15,465
売上原価合計	49,878	53,447
売上総利益		
完成工事総利益	6,492	6,768
開発事業等総利益	5,864	5,617
売上総利益合計	12,356	12,386
販売費及び一般管理費	3,002	3,070
営業利益	9,354	9,315
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	52
為替差益	92	-
その他	24	12
営業外収益合計	131	64
営業外費用		
支払利息	190	122
為替差損	-	52
その他	9	13
営業外費用合計	199	188
経常利益	9,286	9,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	500
関係会社出資金売却益	-	776
特別利益合計	-	1,276
税金等調整前四半期純利益	9,286	10,468
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,683
法人税等調整額	297	176
法人税等合計	2,946	2,860
四半期純利益	6,339	7,608
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,347	7,608

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,339	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△147
為替換算調整勘定	△10	△222
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	108	△361
四半期包括利益	6,448	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,477	7,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,918	23,316	62,235	—	62,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	36	△36	—
計	38,955	23,316	62,272	△36	62,235
セグメント利益	5,303	4,605	9,909	△554	9,354

(注) 1. セグメント利益の調整額△554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,749	21,083	65,833	—	65,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	22	△22	—
計	44,771	21,083	65,855	△22	65,833
セグメント利益	5,539	4,294	9,834	△518	9,315

(注) 1. セグメント利益の調整額△518百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

個別受注の概況

	受注高	
平成31年3月期第3四半期累計期間	78,938百万円	7.2%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は73,660百万円であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

		前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	宿泊施設	4,001	5.4	13,435	17.0	9,434	235.8
	住宅	18,857	25.6	12,725	16.1	△6,131	△32.5
	教育・文化	3,510	4.8	6,746	8.6	3,235	92.2
	工場・物流施設	173	0.2	5,501	7.0	5,328	3,079.9
	医療・福祉	4,789	6.5	5,456	6.9	667	13.9
	事務所・商業	5,378	7.3	2,318	2.9	△3,060	△56.9
	その他	37	0.1	322	0.4	284	761.4
	計	36,748	49.9	46,507	58.9	9,759	26.6
開発事業等	36,912	50.1	32,431	41.1	△4,481	△12.1	
合計	73,660	100.0	78,938	100.0	5,277	7.2	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注実績内訳を変更し、前年同四半期受注高の組替えを行う場合があります。